



## 2023年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東  
コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197  
四半期報告書提出予定日 2023年3月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期第3四半期の連結業績（2022年5月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	328,454	8.2	15,871	12.5	16,518	12.7	10,185	△1.5
2022年4月期第3四半期	303,626	—	14,111	35.2	14,656	43.1	10,338	79.7

(注1) 包括利益 2023年4月期第3四半期 10,666百万円 (△6.1%) 2022年4月期第3四半期 11,362百万円 (78.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	82.83	82.66
2022年4月期第3四半期	83.90	83.71

(注2) 上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

(注3) 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を適用しており、2022年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期第3四半期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は3.3%増となります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	321,815	168,330	51.9
2022年4月期	328,359	163,012	49.2

(参考) 自己資本 2023年4月期第3四半期 166,925百万円 2022年4月期 161,640百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年4月期	—	20.00	—	—	—
2023年4月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下(参考)をご覧ください。

### 3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,000	4.3	20,000	6.4	19,500	△2.4	12,000	△7.2	96.28

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年4月期3Q	89,212,380株	2022年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	2023年4月期3Q	977,685株	2022年4月期	1,004,852株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年4月期3Q	88,225,150株	2022年4月期3Q	88,205,480株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下 (参考) をご覧下さい。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	87.83	87.66
2022年4月期第3四半期	88.90	88.71

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年4月期	—	25.00	—		
2023年4月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益
	円 銭
通期	106.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期3Q 34,246,962株 2022年4月期 34,246,962株

② 期末自己株式数

2023年4月期3Q 1,488,490株 2022年4月期 1,487,570株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年4月期3Q 32,759,011株 2022年4月期3Q 33,049,631株

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、ウィズコロナの下での各種政策による景気持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクの高まりと、原料・エネルギーコストの高騰等の影響により引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「今でもなお、お客様は何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	3,284億54百万円（前年同期比8.2%増）
営業利益	158億71百万円（前年同期比12.5%増）
経常利益	165億18百万円（前年同期比12.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	101億85百万円（前年同期比1.5%減）

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

日本を代表する緑茶飲料ブランドである「お〜いお茶」から、日本の春の象徴である「桜」とともに季節を彩る「お〜いお茶 緑茶」「同 ほうじ茶」「同 玄米茶」桜パッケージを、本年1月に発売しました。また同時に、海外（上海・台湾・韓国）で「お〜いお茶 緑茶」桜パッケージを発売しました。2015年から毎年春に合わせ、売場を華やかに彩り、お客様に春の訪れを感じていただける季節限定の「お〜いお茶」桜パッケージを展開しておりますが、海外で同時に展開することで、春の訪れと日本の伝統の素晴らしさをお届けするとともに、「お〜いお茶」ブランドの価値とマインドシェアの向上を図ってまいります。

日本全国にある「桜の名所100選」を中心に保全活動や植樹活動をする「わたしの街の未来の桜プロジェクト」の取り組みは本年で5年目を迎えます。日本の春の象徴として古来より愛されてきた桜を、“未来につなぎ、咲かせ続けたい”という願いを込めて、桜パッケージの「お〜いお茶 緑茶」「同 ほうじ茶」「同 玄米茶」の売上の一部を元に、公益財団法人「日本さくらの会」と協働して取り組んでおります。

昨年11月、全国農業協同組合連合会が立ち上げた「国産牛乳応援プロジェクト」による共同開発製品第一弾「ニッポンエール メロン&ミルク」、第二弾「TULLY'S & TEA 抹茶がおいしい抹茶ラテ」、同「ほうじ茶がおいしいほうじ茶ラテ」、同「紅茶がおいしいミルクティー」を冬期限定で発売しました。日本の酪農家が抱える国産牛乳の消費拡大などの課題解決に貢献すべく、全国の酪農家を応援する「国産牛乳応援プロジェクト」に参画し、日本の農業と消費者を結ぶ架け橋となり、国産農畜産物の認知と消費拡大に貢献してまいります。

同じく11月、ノウフクJAS認証茶葉を100%使用したリーフ製品「ふんわり香る静岡茶」を、当社の直営店で発売しました。ノウフクJASとは、障がい者等の農業分野での活躍を通じて、自信や生きがいを創出し、社会参画を促す「農福連携」という取り組みとして、障がい者が主体的に携わって生産した農林水産物及びこれらを原材料とした加工食品の生産方法及び表示の基準を規格化したものです。当社は、ノウフクJASを取得した製品を販売し、持続可能な共生社会を目指す「農福連携」により、「持続可能な国内農業への貢献」「多様な人材と全員活躍の推進」という当社のマテリアリティの実現に向け取り組みを進めてまいります。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は2,973億88百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は142億63百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

#### <飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)におきましては、ホリデーシーズンを彩る季節限定ビバレッジ「アイリッシュラテ」や“ナッツの女王”として人気の高いピスタチオを使用した「&TEA ピスタチオ&ベリーミルクティー」などが好調に推移しました。また、グループ会社であるDistant Lands Trading Co. が所有する農園と共同で作りあげた「コスタリカ ラ ミニータ ウェットミル」を新たに定番ビーンズとして展開し、クリーンさの際立つ洗練されたコスタリカコーヒーの味わいをご好評いただいております。2023年1月末の総店舗数は763店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は264億31百万円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は21億44百万円（前年同期比160.6%増）となりました。

<その他>

売上高は46億34百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業損失は36百万円（前年同期は営業利益4億2百万円）となりました。

**（2）財政状態に関する説明**

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

総資産は3,218億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ65億44百万円減少いたしました。これは主に、「現金及び預金」が36億10百万円増加、「売掛金」が52億53百万円減少、「原材料及び貯蔵品」が11億40百万円増加、「リース資産」が16億73百万円減少したことによるものです。

負債は1,534億84百万円となり、前連結会計年度末と比べ118億62百万円減少いたしました。これは主に、「買掛金」が55億21百万円減少、「未払法人税等」が28億5百万円減少、「賞与引当金」が17億86百万円減少したことによるものです。

純資産は1,683億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ53億17百万円増加いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」により「利益剰余金」が101億85百万円増加し、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が51億66百万円減少したことによるものです。

**（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2023年4月期の業績予想につきましては、2022年6月1日に発表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,571	100,181
受取手形	241	69
売掛金	57,774	52,521
商品及び製品	41,664	42,163
原材料及び貯蔵品	12,653	13,793
その他	14,555	10,813
貸倒引当金	△182	△316
流動資産合計	223,278	219,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,204	20,733
土地	22,837	22,890
リース資産(純額)	8,268	6,595
その他(純額)	22,179	21,947
有形固定資産合計	74,490	72,166
無形固定資産		
のれん	3,594	2,793
その他	4,655	5,347
無形固定資産合計	8,249	8,140
投資その他の資産		
その他	22,450	22,392
貸倒引当金	△109	△111
投資その他の資産合計	22,340	22,280
固定資産合計	105,081	102,588
資産合計	328,359	321,815
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,365	24,844
短期借入金	2,897	2,932
リース債務	2,371	2,234
未払費用	26,948	26,141
未払法人税等	4,948	2,142
賞与引当金	3,613	1,827
その他	5,652	5,310
流動負債合計	76,796	65,432
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	58,917	58,043
リース債務	4,199	3,988
退職給付に係る負債	10,877	11,300
その他	4,555	4,719
固定負債合計	88,549	88,051
負債合計	165,346	153,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,662	18,585
利益剰余金	131,105	136,124
自己株式	△7,016	△6,914
株主資本合計	162,664	167,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,518
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	3,738	3,646
退職給付に係る調整累計額	88	105
その他の包括利益累計額合計	△1,023	△782
新株予約権	117	115
非支配株主持分	1,254	1,289
純資産合計	163,012	168,330
負債純資産合計	328,359	321,815



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	303,626	328,454
売上原価	183,308	203,268
売上総利益	120,317	125,185
販売費及び一般管理費	106,206	109,313
営業利益	14,111	15,871
営業外収益		
受取利息	63	150
受取配当金	72	91
持分法による投資利益	116	85
為替差益	312	201
プリペイドカード失効益	226	126
助成金収入	—	271
その他	319	299
営業外収益合計	1,111	1,225
営業外費用		
支払利息	354	397
その他	211	180
営業外費用合計	565	578
経常利益	14,656	16,518
特別利益		
固定資産売却益	9	2
固定資産受贈益	53	0
助成金収入	1,959	—
特別利益合計	2,023	3
特別損失		
固定資産売却損	68	0
固定資産廃棄損	82	178
投資有価証券評価損	15	0
減損損失	135	248
災害による損失	0	—
新型コロナウイルス感染症による損失	72	—
その他	27	1
特別損失合計	402	429
税金等調整前四半期純利益	16,276	16,093
法人税等	5,702	5,657
四半期純利益	10,574	10,436
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,338	10,185

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	10,574	10,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△295	281
為替換算調整勘定	1,186	△137
退職給付に係る調整額	△23	16
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	69
その他の包括利益合計	788	230
四半期包括利益	11,362	10,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,062	10,426
非支配株主に係る四半期包括利益	299	240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース (Topic842)」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が1,044百万円増加、流動負債の「リース債務」が214百万円増加、固定負債の「リース債務」が846百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2022年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	276,015	22,641	4,968	303,626	—	303,626
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	293	10	2,026	2,330	△2,330	—
計	276,309	22,652	6,994	305,956	△2,330	303,626
セグメント利益	13,352	822	402	14,577	△466	14,111

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△741百万円、セグメント間取引275百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	297,388	26,431	4,634	328,454	—	328,454
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	393	2	2,010	2,406	△2,406	—
計	297,781	26,434	6,644	330,860	△2,406	328,454
セグメント利益	14,263	2,144	△36	16,371	△499	15,871

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△741百万円、セグメント間取引242百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。